

報道関係者各位

特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム

**緊急人道支援の国際 NGO ジャパン・プラットフォーム (JPF)、
パレスチナ自治区・ガザ地区における武力衝突による被災者への支援を決定**

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム（東京都千代田区／以下、JPF）は、「パレスチナ・ガザ人道支援 2014」として本日 30 日に出勤を決定しました。既に JPF 加盟 NGO 4 団体が支援を表明しています。

2014 年 6 月中旬に、ヨルダン川西岸地区で発生したイスラエル人青少年 3 人の誘拐・殺害事件、および同年 7 月のパレスチナ人青少年の誘拐・殺害事件以降、連日ガザ地区内の武力活動拠点等を標的として数百か所に対し空爆が行われ、多数の死傷者が発生しています。

国連人道問題調整事務所（OCHA）の報告によると、2014 年 7 月 28 日現在で 795 人の一般市民を含む少なくとも 1065 人のパレスチナ人と 3 人の一般市民を含む 47 人のイスラエル人が武力衝突により死亡、1,949 人の子どもと 1,160 人の女性を含む 6,233 人のパレスチナ人が負傷しています。また約 17 万 9000 名の国内避難民が国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）の 82 の学校に避難しているほか、3 万 2000 人以上が公立学校や親戚の家などに避難しています※¹。

避難者数の増加に伴う人口過密状態により、水や食糧不足のほか、マットレス、毛布、衛生キット、キッチンセットなどの非食糧品の不足に直面しています。また子どもたちは家族の死や負傷などのダメージより心理社会的な支援を必要としています。

※ 1 : OCHA Situation Report, July 28, 2014

現時点における、ジャパン・プラットフォームの「パレスチナ・ガザ人道支援 2014」として予定している事業展開は以下のとおりです。今後の状況につきましては、随時ホームページ等でご報告させていただきます。

・ 対応期間 : 2014 年 8 月～10 月 (3 か月)

・ 予算 : 1 億円 (政府資金)

※予算と対応期間については、今後の現地の状況等に基づき見直すことがあります。

・ 出勤検討中の団体

公益社団法人日本国際民間協力会、特定非営利活動法人日本リザルツ

特定非営利活動法人パレスチナ子どものキャンペーン、特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン

・ 内容 : 食糧・物資配布、子どもの保護と心のケア等

・ 場所 : ガザ地区全域

以上

■ ジャパン・プラットフォーム (JPF) について

特定非営利活動法人(認定 NPO 法人)ジャパン・プラットフォームは、日本の緊急人道支援の新しいしくみとして 2000 年に誕生した中間支援団体。NGO・経済界・政府が対等なパートナーシップのもとに連携し、迅速かつ効率的に国内外緊急支援を実施するため、単独では包括的な支援を行う財政基盤等が十分でない日本の加盟 NGO を様々な形でサポートする。設立以来、総額 310 億円、980 以上の事業、40 以上の国・地域における実績を持つだけでなく、企業と NGO の協業を促進し、支援活動報告をしっかりとすることで確かな信頼を築いてきた。各得意分野のある 45 の加盟 NGO と情報を共有し、ともに支援プロジェクトをつくる。民間から総額 70 億円以上が寄せられた東日本大震災支援では、被災県の地域連携・中間支援組織、地元 NGO をサポートし、復興への体制整備に貢献している。

■ 本件に関するお問い合わせ先・参加申し込み

特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム (JPF)

広報: 高杉、小林

TEL : 03-6261-4750 FAX : 03-6261-4753

〒102-0083 東京都千代田区麹町 3-6-5 麹町 GN 安田ビル 4F

mail : jpf_pr@japanplatform.org Web : www.japanplatform.org

Facebook: <http://www.facebook.com/japanplatform> Twitter: @japanplatform